

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書  
**【提出先】** 関東財務局長殿  
**【提出日】** 平成26年11月20日提出  
**【計算期間】** 第28計算期間（自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日）  
**【ファンド名】** アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド  
**【発行者名】** アムンディ・ジャパン株式会社  
**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 ニコラ・ソヴァーチュ  
**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号  
**【事務連絡者氏名】** 横田 陽子  
**【連絡場所】** 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号  
**【電話番号】** 03-3593-5928  
**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

###### ファンドの目的

ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。

###### ファンドの基本的性格

ファンドは追加型投信 / 国内 / 株式に属します。

商品分類については一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき分類しております。

###### 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
<p>単位型</p> <p><b>追加型</b></p>	<p><b>国内</b></p> <p>海外</p> <p>内外</p>	<p><b>株式</b></p> <p>債券</p> <p>不動産投信</p> <p>その他資産( )</p> <p>資産複合</p>

(注) ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

なお、ファンドが該当する各分類（表の網掛け部分）の定義は以下のとおりとなっております。

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域
<b>株式</b>	年1回	グローバル
<b>一般</b>		
大型株		<b>日本</b>
中小型株	<b>年2回</b>	
		北米
債券		
一般	年4回	欧州
公債		
社債		アジア
その他債券	年6回	
クレジット	(隔月)	オセアニア
属性( )		中南米
不動産投信	年12回 (毎月)	アフリカ
その他資産 (投資信託証券 (株式))		中近東(中東)
資産複合 ( )	日々	エマージング
資産配分固定型 資産配分変更型	その他 ( )	

(注) ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

なお、ファンドが該当する各分類(表の網掛け部分)の定義は以下のとおりとなっています。

株式 一般	目論見書または投資信託約款において、主として株式に投資する旨の記載があるものをいい、大型株および中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいいます。
年2回	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

前記は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しております。商品分類・属性区分の全体的な定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

## 信託金の限度額

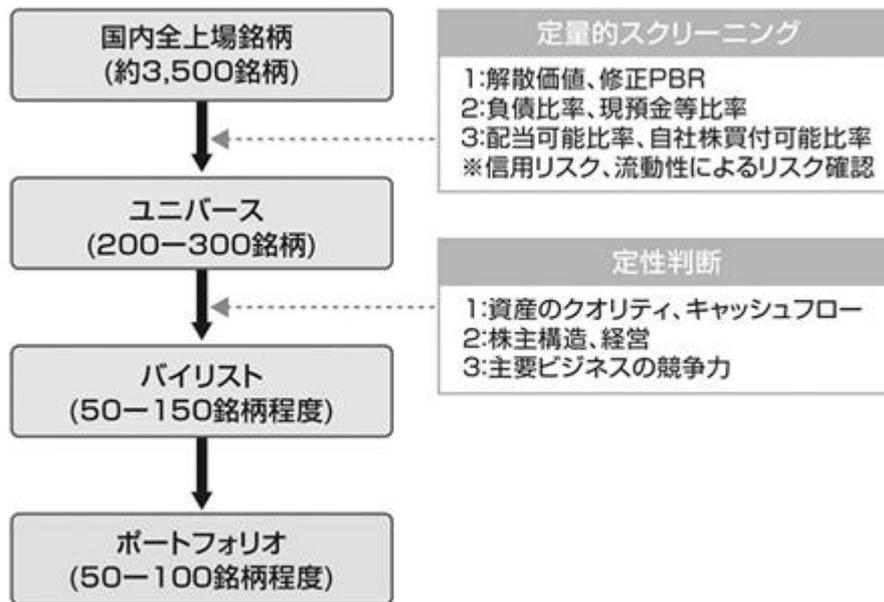
信託金の限度額は5,000億円です。

ただし、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

## ファンドの特色

1. 実質的な資産価値からみた割安な銘柄のうち、株主価値の増大を図る余力がある銘柄に投資します。
2. ファンダメンタルリサーチを通じて企業の強みとリスクを調査します。
3. M & A（企業の合併・買収）の可能性を考慮します。
4. 議決権行使や企業との対話を通じ、投資先企業の企業価値向上に努めます。
5. 特定の株価指数（日経平均株価、東証株価指数等）にとらわれない運用を行います。  
ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

## ファンドの運用プロセス

**STEP 1：ファンドユニバースの選定**

## 定量的スクリーニング

国内全上場・公開株式を対象として行い、ユニバースの構成銘柄を約200～300銘柄に絞り込みます。以下のようなスクリーニング基準で判断します。

- (イ) 株価純資産倍率（PBR<sup>1</sup>）、修正株価純資産倍率（リース、保証債務、未認識年金債務などを控除します。）が低い企業
- (ロ) 現預金比率（保有有価証券を含む）が高く、借入れの少ない健全な企業
- (ハ) 増配や自社株買いを行う余力の高い企業
- (ニ) 当社独自の基準により倒産確率の高い企業の除外
- (ホ) 売買時のマーケット・インパクト<sup>2</sup>を考慮し、流動性の低すぎる銘柄の除外

## 用語の説明

### 1 PBR（株価純資産倍率）

株価をその企業の1株当たりの純資産で割って算出します。一般的に当該指標が小さいほど純資産に対して株価が割安であると判断されます。

### 2 マーケット・インパクト

市場への影響度合いのことです。一般的には、銘柄毎の1日当たり平均出来高の3割を超えるような売買注文は、マーケット・インパクトが大きいといわれています。

## **STEP 2：バイリストの作成**

### 定性面の評価

スクリーニングによって選定されたファンドユニバースに企業訪問等による定性評価を加えて、バイリストを作成します。

### 定性面での評価ポイント

#### （イ）資産のクオリティ、キャッシュフロー

減損会計の影響などを考慮しつつ、資産価値の実態把握を行います。また、設備投資動向などの確認により、保有キャッシュが減少し株主還元がおろそかになる企業は除外しています。

#### （ロ）株主構造、経営

創業者が過半の株式を持つような場合において、配当増や自社株買いなどへの意欲が乏しい場合が多く見られます。また、経営陣の株主価値への配慮が乏しい場合には、余剰資金が不動産など低収益投資に回される可能性が高く、注意が必要です。

#### （ハ）主要ビジネスの競争力

業績低迷が続き株主価値に影響を与えそうな企業は投資対象から除外します。

## **STEP 3：ポートフォリオ構築**

バイリスト掲載企業について、それまでのスクリーニング結果や定性評価の結果をもとに、その銘柄が投資に適するかどうかの確認を行います。

（イ）組み入れにあたっては、ポートフォリオのリスクを低減させるため、1銘柄当たりの組入比率はファンドの5%程度までとしています。

（ロ）組入れは株価動向も考慮し慎重に行います。

ファンド運用に際しては毎月の運用会議を踏まえつつ銘柄の見直しを行うとともに、一株主として株主総会に提案された議案に対し積極的に意思表示を行っていきます。

上記は本書作成日現在の運用プロセスです。運用プロセスは変更されることがあります。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## （2）【ファンドの沿革】

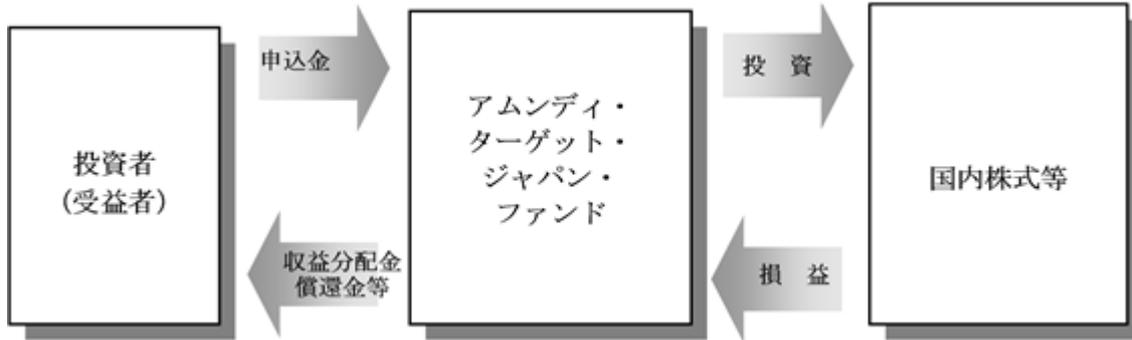
平成12年8月31日 ファンドの信託契約締結、ファンドの設定・運用開始

平成22年7月 1日 ファンドの名称を「SGターゲット・ジャパン・ファンド」から「アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド」に変更

## (3) 【ファンドの仕組み】

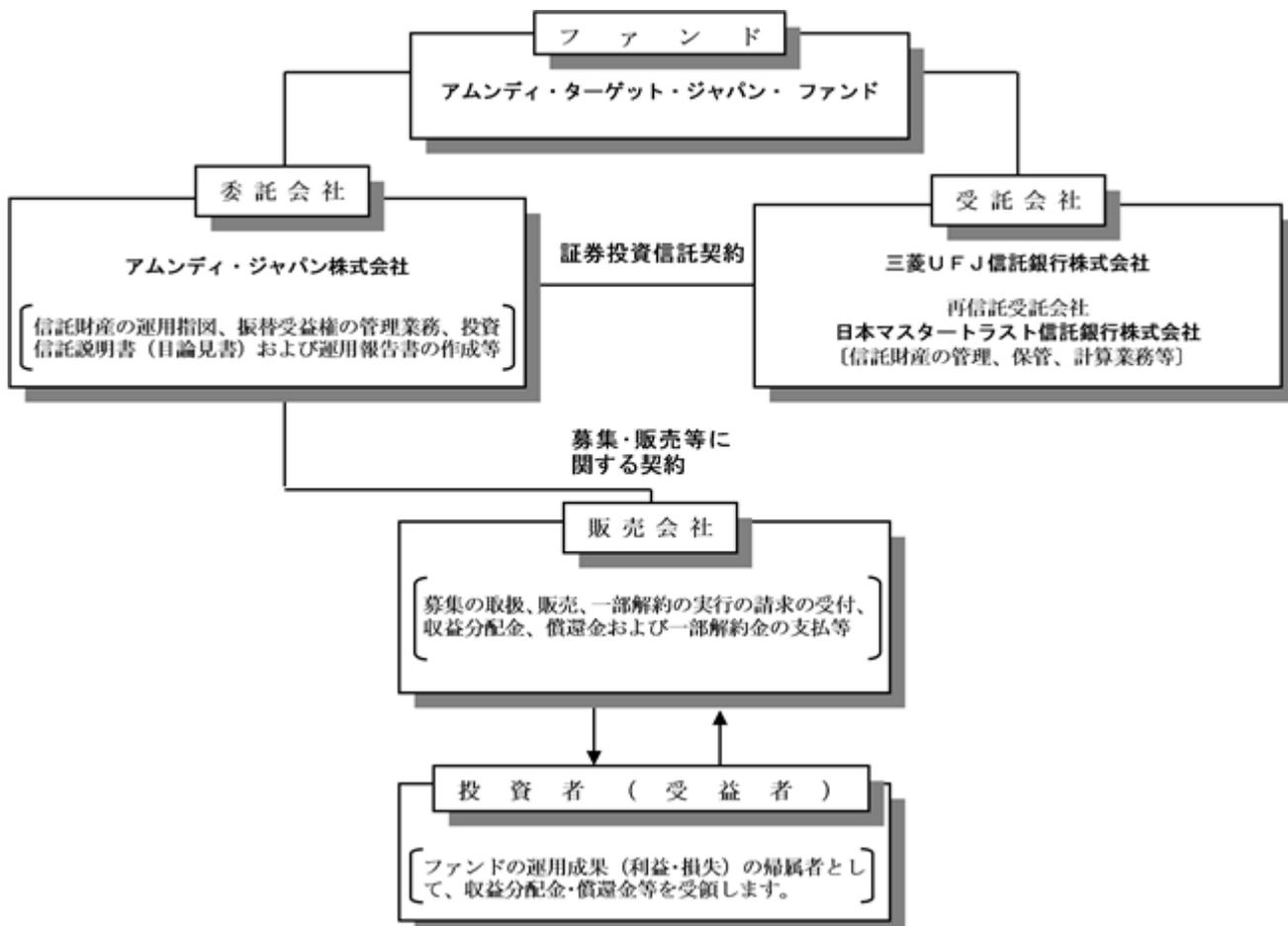
ファンドの仕組みは、以下の通りです。

〔イメージ図〕



ファンドの関係法人および関係業務は、以下の通りです。

ファンドの関係法人



## 各契約の概要

各契約の種類	契約の概要
募集・販売等に関する契約	委託会社と販売会社の間で締結する、募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払等に関する契約
証券投資信託契約 (証券投資信託にかかる信託契約 (信託約款))	委託会社と受託会社の間で締結する、当該証券投資信託の設定から償還にいたるまでの運営にかかる取り決め事項に関する契約

## 委託会社の概況

名称等	アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者 登録番号 関東財務局長（金商）第350号）			
資本金の額	12億円			
会社の沿革	昭和46年11月22日 山一投資コンサルティング株式会社設立 昭和55年 1月 4日 山一投資コンサルティング株式会社から山一投資顧問株式会社へ社名変更 平成10年 1月28日 ソシエテ・ジェネラル投資顧問株式会社（現アムンディ・ジャパンホールディング株式会社）が主要株主となる 平成10年 4月 1日 山一投資顧問株式会社からエスジー山一アセットマネジメント株式会社へ社名変更 平成10年11月30日 証券投資信託委託会社の免許取得 平成16年 8月 1日 リそなアセットマネジメント株式会社と合併し、ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社へ社名変更 平成19年 9月30日 金融商品取引法の施行に伴い同法の規定に基づく金融商品取引業者の登録を行う 平成22年 7月 1日 クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社と合併し、アムンディ・ジャパン株式会社へ社名変更			
大株主	名 称	住 所	所有株式数	比率
の状況	アムンディ・ジャパンホールディング株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目2番2号	2,400,000株	100%

（本書作成日現在）

## 《アムンディ概要》

アムンディは、8,214億ユーロ（約114兆円、1ユーロ＝138.31円で換算）の運用資産額を有する世界トップクラスの運用会社の1つです。世界30カ国以上の主要な投資地域の中心に拠点をもち、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。

アムンディは、世界中の1億人以上の個人投資家のお客様のニーズに応えるべく、貯蓄・投資手段の提供に力を注いでいます。また、機関投資家のお客様については、個別の要望やリスク許容度に応じた、革新的で良好なパフォーマンスを生み出すような商品を開発、提供しています。

2014年6月末現在

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

#### 運用方針

わが国の金融商品取引所（本書において、金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「金融商品取引所」といいます。以下同じ。）に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。

#### 投資態度

- (イ) 企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度（バリュウ）に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。
- (ロ) 株式組入比率は原則として高位を保ちます。
- (ハ) 資金動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、暫定的に上記と異なる運用を行う場合があります。

### (2)【投資対象】

#### 投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

#### イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に掲げるものをいいます。）にかかる権利のうち、次に掲げる権利

- (1)有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）にかかる権利
- (2)有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）にかかる権利
- (3)有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）にかかる権利
- (4)外国金融商品市場において行う取引であって、(1)から(3)までに掲げる取引と類似の取引にかかる権利
- (5)有価証券店頭指数等先渡取引（金融商品取引法第28条第8項第4号ロに掲げるものをいいます。）にかかる権利
- (6)有価証券店頭オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第4号ハおよびニに掲げるものをいいます。）にかかる権利
- (7)有価証券店頭指数等スワップ取引（金融商品取引法第28条第8項第4号ホに掲げるものをいいます。）にかかる権利

(8)金融先物取引(証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法第66号)第1条の規定による廃止前の金融先物取引法(昭和63年法第77号)第2条第1項に規定するものをいいます。)にかかる権利

(9)金融デリバティブ取引(投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令(平成19年内閣府令第61号)第1条の規定による改正前の投資信託及び投資法人に関する法律施行規則(平成12年総理府令第129号)第4条各号に規定するものをいい、金融先物取引を除きます。)にかかる権利((1)から(8)までに掲げるものに該当するものを除きます。)

#### 八. 金銭債権

#### 二. 約束手形

### 2) 次に掲げる特定資産以外の資産

#### イ. 為替手形

#### 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)
6. 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
9. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.から11.までの証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
14. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)

15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
17. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
20. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で21.の有価証券の性質を有するもの  
なお、1.の証券または証書、12.ならびに17.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券および12.ならびに17.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13.の証券および14.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

#### 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。 )により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。 )
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

前記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を1.から6.までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

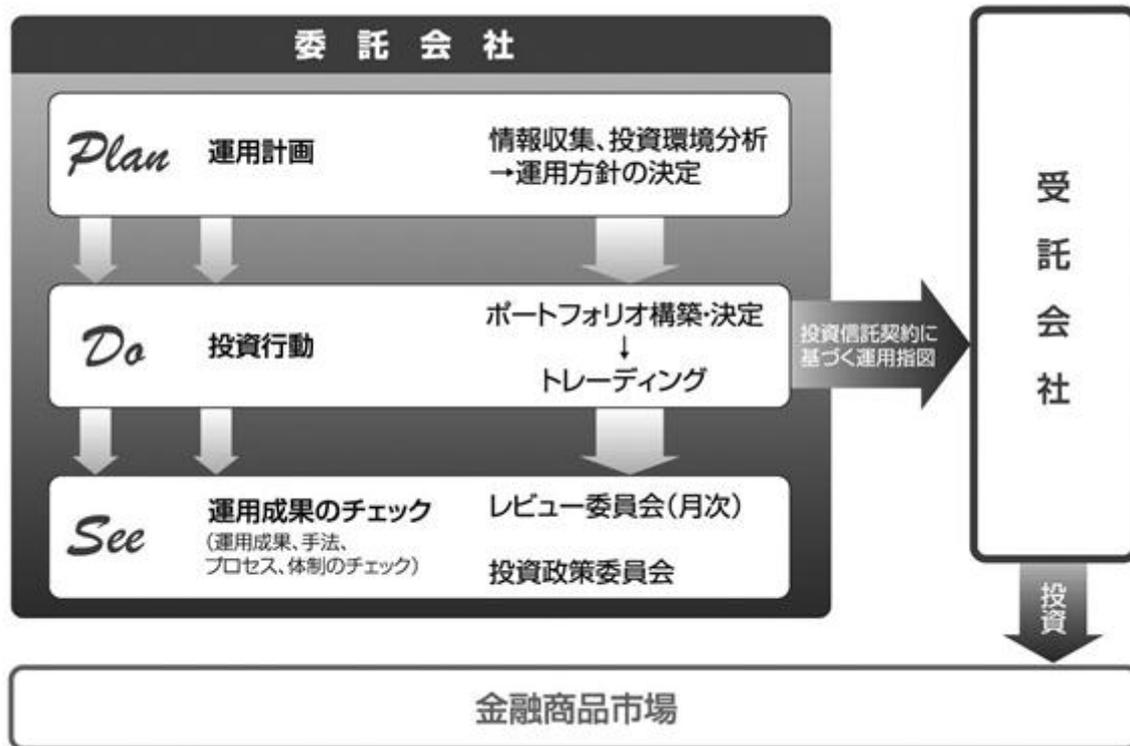
#### その他

- (a) 信用取引により株券を売り付けることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
- (b) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。 )、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。 )および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。 )ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします(以下同じ。 )。

- (c) わが国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことができます。
- (d) わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。
- (e) スワップ取引を行うことができます。なお、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。
- (f) 金利先渡し取引および為替先渡し取引を行うことができます。なお、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。
- (g) 信託財産に属する株式および公社債を貸し付けることができます。なお、必要と認めるときは、担保の受入れを行うものとします。
- (h) 信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることができます。
- (i) 公社債の借入れを行うことができます。なお、当該公社債の借入れを行うに当たり担保の提供が必要と認めるときは担保の提供を行うものとします。
- (j) 一部解約金の支払資金に不足額が生じたときは、資金借入れをすることができます。

## (3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下のとおりとなっております。



\* 委託会社の運用成果のチェック・委託会社のレビュー委員会（7名以上）、投資政策委員会（3名以上）

ファンドの運用を行うに当たっての社内規定

- ・コンプライアンス・マニュアル
- ・服務規程
- ・リスク管理基本規程
- ・デリバティブ取引に関するリスク管理規則
- ・運用にかかる各種マニュアル

関係法人に関する管理体制

受托会社・・・年1回以上、ミーティングまたは内部統制報告書に基づくレビューを実施

上記は本書作成日現在の運用体制です。運用体制は変更されることがあります。

#### （４）【分配方針】

##### 収益分配方針

毎決算時（年2回。原則として2月20日および8月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として次のとおり収益分配を行う方針です。

##### (a) 分配対象額

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。

##### (b) 分配対象額についての分配方針

収益分配金額は委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

##### (c) 留保益の運用方針

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

##### (d) 留保益の処理

分配対象額は、次期以降の収益分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てること、および繰越欠損金のあるときはその全額を補てんすることができます。

##### 収益分配金の交付

「分配金受取りコース」をお申込みの場合、収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始します。支払いは、委託会社の指定する販売会社において行うものとします。なお、「分配金受取りコース」の受益者が、支払い開始日から5年間支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

「分配金再投資コース」の受益者の場合は、収益分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。なお、収益分配金の再投資は、毎計算期間終了日の基準価額にて、その翌営業日に収益分配金の手取額をもって、ファンドの買付けを自動的に行います。

##### 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

#### (5) 【投資制限】

信託約款に基づく投資制限

- (イ) 株式への投資割合には、制限を設けません。
- (ロ) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。以上にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。
- (ハ) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。
- (ニ) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- (ホ) 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
- (ヘ) 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- (ト) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- (チ) 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- (リ) 信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ヌ) スワップ取引にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ル) 金利先渡取引および為替先渡取引については、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- (ヲ) 信託財産に属する株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。また、公社債の貸付けは貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- (ワ) 信託財産に属さない公社債を売り付ける場合、当該売付けの決済については、公社債(信託財産により借り入れた公社債を含みます)の引渡しまたは買戻しにより行うことができるものとします。ただし、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (カ) 公社債を借り入れる場合、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

#### 法令等に基づく投資制限

投資信託及び投資法人に関する法律等により、次に掲げる取引は制限されます。

#### (イ) 同一法人の発行する株式の投資制限

投資信託委託会社は、同一法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権(株主総会において議決をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するとみなされる株式についての議決権を含みます。)の総数が、当該株式にかかる議決権の総数の50%を超えることとなるときは、投資信託財産をもって当該株式を取得することはできません。

#### (ロ) デリバティブ取引にかかる投資制限

投資信託委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ投資信託委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを内容とした運用を行うことはできません。

### 3【投資リスク】

#### (1) 基準価額の変動要因

ファンドは、主として国内株式など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

#### 価格変動リスク

株式は、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受け、価格が下落するリスクがあります。一般に株式市場が下落した場合には、その影響を受けファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが主に投資する中小型株は、株式市場全体の値動きに比べ値動きが大きくなる傾向があり、株式市場全体が下落した場合、その値動き以上に下落するおそれがあります。株価指数先物取引等については、買建てを行いその先物指数等が下落した場合や、売建てを行いその先物指数等が上昇した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。したがって、購入金額を下回り、損失を被ることがあります。

#### 信用リスク

株式の発行会社が倒産した場合または発行会社の倒産が予想される場合もしくは財務状況の悪化等により、社債等の利息または償還金の支払の遅延または履行されないことが生じた場合または予想される場合には、株価が大幅に下落することがあります（ゼロになる場合もあります。）。また、ファンドが主に投資する中小型株は、その発行会社の財務基盤が大型株の発行会社に比べ見劣りする場合があります。信用リスクが大型株に比べ高くなる場合があります。これらの影響を受け、ファンドの基準価額が下落する要因となります。したがって、購入金額を下回り、損失を被ることがあります。

#### 流動性リスク

短期間で大量の換金があった場合または大口の換金を受けた場合、換金資金の手当てのために有価証券を市場で売却した結果、市場に大きなインパクトを与えることがあります。ファンドが主に投資する中小型株は、その市場規模や取引量が比較的小さいため、市場実勢から期待される価格で売買できない場合があります。また、投資対象の取引量の縮小により流動性の低い銘柄の価格が著しく低下することがあります。その際、市況動向や流動性の状況によっては、基準価額が下落することがあります。こうした影響を受け、購入金額を下回り、損失を被ることがあります。

**基準価額の変動要因（投資リスク）は上記に限定されるものではありません。**

## (2) その他の留意点

### ファンドの繰上償還

ファンドは、受益権の残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させることがあります。

### 換金の中止

金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情が発生したときは、換金の申込受付が中止されることがあります。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

### 投資信託と預金および預金等保護制度との関係について

投資信託は、金融機関の預金とは異なります。投資信託は、預金保険の対象および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

## (3) リスク管理体制

委託会社では、以下のように2段階でリスクのモニタリングおよび管理を行います。

### ・運用パフォーマンスの評価・分析

リスクマネジメント部が運用リスク全般の状況をモニタリングするとともに、運用パフォーマンスの分析および評価を行い、定期的にはリスク委員会に報告します。

### ・運用リスクの管理

リスクマネジメント部が法令諸規則および運用ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを行い、運用状況を検証および管理し、定期的にはリスク委員会に報告します。また、コンプライアンス部は運用に関連する社内規程、関連法規の遵守にかかる管理を行っており、重大なコンプライアンス事案については、コンプライアンス委員会で審議が行われ必要な方策を講じます。

前述のリスク管理過程について、グループ監査および内部監査部門が事後チェックを行います。

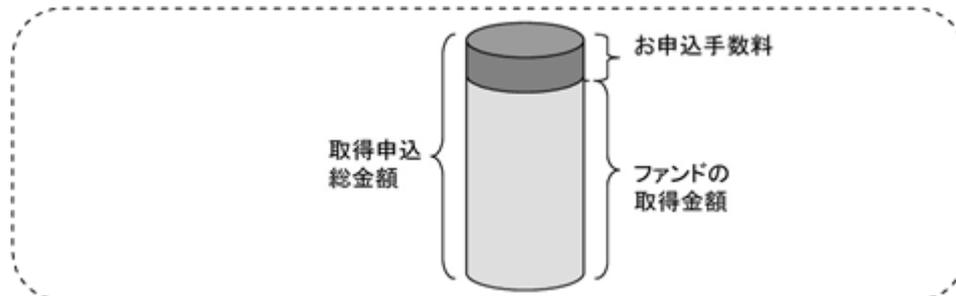
ファンドのリスク管理体制等は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 4【手数料等及び税金】

### (1)【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。本書作成日現在の料率上限は、3.24%（税抜3.0%）です。詳しくは販売会社にお問合せください。

<取得申込時にお支払いいただく金額>



販売会社については、下記お問合せ先にご照会ください。

**アムンディ・ジャパン株式会社**  
 お客様サポートライン 0120-202-900 (フリーダイヤル)  
 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで  
 ホームページアドレス : <http://www.amundi.co.jp>

### (2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はありません。

ただし、換金申込受付日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た、信託財産留保額が控除されます。

「信託財産留保額」とは運用の安定性を高めるために換金する受益者が負担する金額で、信託財産に留保されます。

### (3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対し年率1.836%（税抜1.70%）を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。信託報酬の配分は以下の通りとします。

（年率）

委託会社	販売会社	受託会社
0.80%（税抜）	0.80%（税抜）	0.10%（税抜）

信託報酬は、毎計算期間末または信託終了のときに、信託財産中から支弁します。なお、信託報酬の販売会社への配分は、販売会社の行う業務に対する代行手数料であり、委託会社がいったん信託財産から収受した後、販売会社に支払います。

上記の信託報酬等は、本書作成日現在のものです。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用、郵送費用、公告費用、格付費用、受益権の管理事務に関連する費用等およびこれらの諸費用にかかる消費税等に相当する金額を含みます。)および受託会社の立替えた立替金の利息は、投資者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

委託会社は、前記に定める信託事務の処理等に要する諸費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合、委託会社は、現に信託財産のために支払った金額の支弁を受けの際に、あらかじめ受領する金額に上限を付けることができます。また、委託会社は、実際に支払う金額の支弁を受けの代わりに、かかる諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もったうえで、実際の費用額にかかわらず固定率または固定金額にて信託財産からその支弁を受けることができます。この場合、委託会社は信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中にあらかじめ定めた範囲内でかかる上限、固定率または固定金額を変更することができます。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額、先物取引・オプション取引等およびコール取引等に要する費用ならびに外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料等は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

その他の手数料等の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

## (5) 【課税上の取扱い】

日本の居住者である受益者に対する課税上の取扱いは、平成26年9月現在の内容に基づいて記載しており、税法が改正された場合等には、以下の内容および本書における税制に関する記載内容が変更になることがあります。ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

## 個人の受益者に対する課税

○収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は配当所得として下記の税率により源泉徴収されます。

なお、原則として、申告分離課税<sup>1</sup>または総合課税により確定申告を行う必要がありますが申告不要制度を選択することができます。

○換金時および償還時における差益は譲渡所得等となり、下記の税率による申告分離課税<sup>1</sup>が適用され、確定申告が必要となります。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用している場合は、下記の税率により源泉徴収が行われ、原則として、確定申告は不要となります。

期間	税率
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315% <sup>2</sup> 、地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%および地方税5%）

1 申告分離課税を選択した場合において、上場株式等の譲渡損失の金額がある場合には、上場株式等の配当所得（収益分配金を含みます。）と当該上場株式等の譲渡損失（解約損、償還損を含みます。）の損益通算をすることができます（当該上場株式等の配当所得の金額を限度とします。）。なお、損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除が可能です。

2 平成49年12月31日までは、復興特別所得税（基準所得税額に対して2.1%を乗じて得た金額）が加算されます。

（注）ファンドは、配当控除は適用されません。

\* 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

## 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額について、下記の税率により源泉徴収されます（地方税の源泉徴収はありません。）。

期間	税率
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（基準所得税額に対して2.1%を乗じて得た金額）が加算されます。

（注）ファンドは、益金不算入制度は適用されません。

## 個別元本について

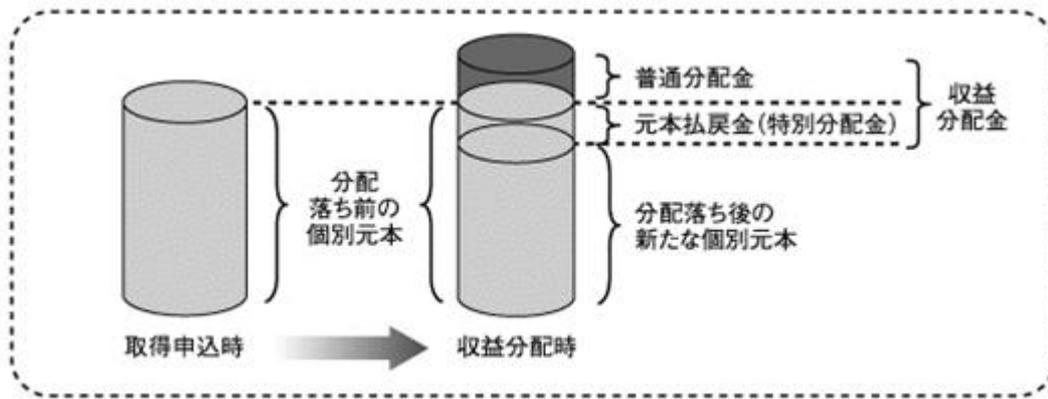
- 1) 追加型の株式投資信託について、受益者ごとの取得申込時のファンドの価額等（申込手数料は含まれません。）が受益者の元本（個別元本）に当たります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回取得した場合の個別元本は、受益者が追加信託を行うつど、その受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 3) 同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社ごとに、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は支店等ごとに、「分配金再投資コース」と「分配金受取りコース」とがあり、両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 4) 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個別元本となります。

「元本払戻金（特別分配金）」については、後記「収益分配金の課税について」をご参照ください。

## 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から前記元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。



上図は収益分配金のイメージ図であり、収益分配金の支払いおよびその水準を保証するものではありません。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認ください。

## 5【運用状況】

以下は平成26年9月末日現在の運用状況です。

また、投資比率は、小数点以下第3位を切捨てて表示しているため、当該比率の合計と合計欄の比率が一致しない場合があります。

## (1)【投資状況】

信託財産の構成

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	393,722,250	96.59
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		13,882,003	3.40
合計（純資産総額）		407,604,253	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計比率をいいます。

## (2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】（評価額上位30銘柄）

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	株式数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	T S Iホールディングス	繊維製品	15,000	761.53	11,422,954	769.00	11,535,000	2.82
2	日本	株式	共英製鋼	鉄鋼	5,300	2,011.00	10,658,300	2,037.00	10,796,100	2.64
3	日本	株式	ワコールホールディングス	繊維製品	10,000	1,054.72	10,547,235	1,068.00	10,680,000	2.62
4	日本	株式	トッパン・フォームズ	その他製品	8,800	1,055.00	9,284,000	1,132.00	9,961,600	2.44
5	日本	株式	高周波熱錬	金属製品	11,300	774.00	8,746,200	813.00	9,186,900	2.25
6	日本	株式	キッセイ薬品工業	医薬品	3,300	2,549.00	8,411,700	2,750.00	9,075,000	2.22
7	日本	株式	天馬	化学	5,600	1,637.00	9,167,200	1,596.00	8,937,600	2.19
8	日本	株式	M S & A D インシュアランスグループホールディングス	保険業	3,700	2,355.00	8,713,500	2,392.50	8,852,250	2.17
9	日本	株式	沖縄銀行	銀行業	1,800	4,355.00	7,839,000	4,820.00	8,676,000	2.12
10	日本	株式	新東工業	機械	11,000	696.00	7,656,000	767.00	8,437,000	2.06
11	日本	株式	フジ・メディア・ホールディングス	情報・通信業	5,000	1,761.66	8,808,329	1,631.00	8,155,000	2.00
12	日本	株式	きんでん	建設業	7,000	1,149.00	8,043,000	1,128.00	7,896,000	1.93
13	日本	株式	東京応化工業	化学	2,700	2,682.00	7,241,400	2,901.00	7,832,700	1.92
14	日本	株式	双葉電子工業	電気機器	4,700	1,641.50	7,715,090	1,648.00	7,745,600	1.90
15	日本	株式	K & O エナジーグループ	鉱業	5,300	1,401.01	7,425,381	1,432.00	7,589,600	1.86
16	日本	株式	応用地質	サービス業	4,000	1,832.00	7,328,000	1,866.00	7,464,000	1.83
17	日本	株式	K O A	電気機器	6,400	1,069.23	6,843,083	1,157.00	7,404,800	1.81
18	日本	株式	ミライト・ホールディングス	建設業	5,800	1,206.00	6,994,800	1,271.00	7,371,800	1.80
19	日本	株式	コクヨ	その他製品	8,200	845.87	6,936,142	884.00	7,248,800	1.77
20	日本	株式	大阪製鐵	鉄鋼	3,400	2,049.00	6,966,600	2,131.00	7,245,400	1.77
21	日本	株式	日阪製作所	機械	7,000	899.00	6,293,000	1,032.00	7,224,000	1.77
22	日本	株式	山梨中央銀行	銀行業	15,000	458.00	6,870,000	481.00	7,215,000	1.77
23	日本	株式	エスベック	電気機器	6,400	911.00	5,830,400	1,046.00	6,694,400	1.64
24	日本	株式	三機工業	建設業	8,000	794.00	6,352,000	815.00	6,520,000	1.59
25	日本	株式	富士機械製造	機械	6,000	980.00	5,880,000	1,054.00	6,324,000	1.55
26	日本	株式	島精機製作所	機械	3,500	1,696.95	5,939,329	1,806.00	6,321,000	1.55
27	日本	株式	鹿児島銀行	銀行業	9,000	687.00	6,183,000	697.00	6,273,000	1.53
28	日本	株式	アイチ コーポレーション	機械	11,700	501.00	5,861,700	522.00	6,107,400	1.49
29	日本	株式	巴工業	機械	3,100	1,730.00	5,363,000	1,933.00	5,992,300	1.47
30	日本	株式	日本ピラー工業	機械	6,300	839.00	5,285,700	922.00	5,808,600	1.42

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

## 種類別及び業種別投資比率

国内/外国	種類	業種	投資比率(%)
国内	株式	水産・農林業	1.19
		鉱業	1.86
		建設業	10.88
		食料品	0.56
		繊維製品	5.92
		化学	8.90
		医薬品	2.22
		ガラス・土石製品	0.17
		鉄鋼	6.16
		金属製品	6.12
		機械	13.93
		電気機器	12.88
		輸送用機器	3.32
		精密機器	0.80
		その他製品	5.25
		情報・通信業	4.02
		卸売業	2.90
		銀行業	5.43
		保険業	2.17
サービス業	1.83		
合計			96.59

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該業種の評価額比率をいいます。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成26年9月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記の計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期間	純資産総額 (分配落)(円)	純資産総額 (分配付)(円)	1口当たり 純資産額 (分配落)(円)	1口当たり 純資産額 (分配付)(円)
第9期計算期間末（平成17年 2月21日）	251,300,387	251,300,387	2.2592	2.2592
第10期計算期間末（平成17年 8月22日）	434,977,072	434,977,072	2.4637	2.4637
第11期計算期間末（平成18年 2月20日）	619,182,377	619,182,377	2.8447	2.8447
第12期計算期間末（平成18年 8月21日）	721,126,762	721,126,762	2.7745	2.7745
第13期計算期間末（平成19年 2月20日）	666,762,669	666,762,669	2.9125	2.9125
第14期計算期間末（平成19年 8月20日）	569,238,227	569,238,227	2.5964	2.5964
第15期計算期間末（平成20年 2月20日）	478,181,559	478,181,559	2.2310	2.2310
第16期計算期間末（平成20年 8月20日）	465,160,176	465,160,176	2.2858	2.2858
第17期計算期間末（平成21年 2月20日）	371,486,170	371,486,170	1.8163	1.8163
第18期計算期間末（平成21年 8月20日）	473,050,411	473,050,411	2.3093	2.3093
第19期計算期間末（平成22年 2月22日）	398,700,064	398,700,064	2.0762	2.0762
第20期計算期間末（平成22年 8月20日）	364,145,224	364,145,224	1.9801	1.9801
第21期計算期間末（平成23年 2月21日）	426,145,688	426,145,688	2.2823	2.2823
第22期計算期間末（平成23年 8月22日）	340,410,690	340,410,690	1.8979	1.8979
第23期計算期間末（平成24年 2月20日）	371,376,631	371,376,631	2.0878	2.0878
第24期計算期間末（平成24年 8月20日）	349,342,602	349,342,602	2.0237	2.0237
第25期計算期間末（平成25年 2月20日）	423,254,761	423,254,761	2.5045	2.5045
第26期計算期間末（平成25年 8月20日）	340,266,837	411,127,578	2.4010	2.9010
第27期計算期間末（平成26年 2月20日）	378,070,594	378,070,594	2.6754	2.6754
第28期計算期間末（平成26年 8月20日）	398,978,614	398,978,614	3.0952	3.0952
平成25年 9月末日	392,144,098	-	2.5895	-
10月末日	384,067,426	-	2.5861	-
11月末日	375,121,360	-	2.6825	-
12月末日	344,752,716	-	2.8118	-
平成26年 1月末日	351,323,079	-	2.7273	-
2月末日	375,965,351	-	2.7120	-
3月末日	361,635,676	-	2.8020	-
4月末日	356,762,245	-	2.7464	-
5月末日	360,067,056	-	2.7880	-
6月末日	380,282,236	-	3.0042	-
7月末日	389,425,127	-	3.0583	-

8月末日	389,806,150	-	3.1217	-
9月末日	407,604,253	-	3.2921	-

## 【分配の推移】

期間		1口当たり分配金(円)
第9期計算期間	自 平成16年 8月21日 至 平成17年 2月21日	0.0000
第10期計算期間	自 平成17年 2月22日 至 平成17年 8月22日	0.0000
第11期計算期間	自 平成17年 8月23日 至 平成18年 2月20日	0.0000
第12期計算期間	自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月21日	0.0000
第13期計算期間	自 平成18年 8月22日 至 平成19年 2月20日	0.0000
第14期計算期間	自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日	0.0000
第15期計算期間	自 平成19年 8月21日 至 平成20年 2月20日	0.0000
第16期計算期間	自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日	0.0000
第17期計算期間	自 平成20年 8月21日 至 平成21年 2月20日	0.0000
第18期計算期間	自 平成21年 2月21日 至 平成21年 8月20日	0.0000
第19期計算期間	自 平成21年 8月21日 至 平成22年 2月22日	0.0000
第20期計算期間	自 平成22年 2月23日 至 平成22年 8月20日	0.0000
第21期計算期間	自 平成22年 8月21日 至 平成23年 2月21日	0.0000
第22期計算期間	自 平成23年 2月22日 至 平成23年 8月22日	0.0000
第23期計算期間	自 平成23年 8月23日 至 平成24年 2月20日	0.0000

第24期計算期間	自 平成24年 2月21日 至 平成24年 8月20日	0.0000
第25期計算期間	自 平成24年 8月21日 至 平成25年 2月20日	0.0000
第26期計算期間	自 平成25年 2月21日 至 平成25年 8月20日	0.5000
第27期計算期間	自 平成25年 8月21日 至 平成26年 2月20日	0.0000
第28期計算期間	自 平成26年 2月21日 至 平成26年 8月20日	0.0000

## 【収益率の推移】

	期間	収益率(%)
第9期計算期間	自 平成16年 8月21日 至 平成17年 2月21日	9.7
第10期計算期間	自 平成17年 2月22日 至 平成17年 8月22日	9.1
第11期計算期間	自 平成17年 8月23日 至 平成18年 2月20日	15.5
第12期計算期間	自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月21日	2.5
第13期計算期間	自 平成18年 8月22日 至 平成19年 2月20日	5.0
第14期計算期間	自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日	10.9
第15期計算期間	自 平成19年 8月21日 至 平成20年 2月20日	14.1
第16期計算期間	自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日	2.5
第17期計算期間	自 平成20年 8月21日 至 平成21年 2月20日	20.5
第18期計算期間	自 平成21年 2月21日 至 平成21年 8月20日	27.1
第19期計算期間	自 平成21年 8月21日 至 平成22年 2月22日	10.1

第20期計算期間	自 平成22年 2月23日 至 平成22年 8月20日	4.6
第21期計算期間	自 平成22年 8月21日 至 平成23年 2月21日	15.3
第22期計算期間	自 平成23年 2月22日 至 平成23年 8月22日	16.8
第23期計算期間	自 平成23年 8月23日 至 平成24年 2月20日	10.0
第24期計算期間	自 平成24年 2月21日 至 平成24年 8月20日	3.1
第25期計算期間	自 平成24年 8月21日 至 平成25年 2月20日	23.8
第26期計算期間	自 平成25年 2月21日 至 平成25年 8月20日	15.8
第27期計算期間	自 平成25年 8月21日 至 平成26年 2月20日	11.4
第28期計算期間	自 平成26年 2月21日 至 平成26年 8月20日	15.7

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。

$$\left( \text{当該計算期間末分配付基準価額} - \text{当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額} \right) \div \left( \text{当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額} \right) \times 100$$

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示しております。

## (4) 【設定及び解約の実績】

期間		設定口数	解約口数	発行済口数
第9期計算期間	自 平成16年 8月21日 至 平成17年 2月21日	42,797,424	11,318,833	111,235,058
第10期計算期間	自 平成17年 2月22日 至 平成17年 8月22日	109,732,086	44,411,024	176,556,120
第11期計算期間	自 平成17年 8月23日 至 平成18年 2月20日	94,063,004	52,955,857	217,663,267
第12期計算期間	自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月21日	91,679,251	49,426,888	259,915,630
第13期計算期間	自 平成18年 8月22日 至 平成19年 2月20日	24,165,011	55,145,372	228,935,269
第14期計算期間	自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日	33,580,032	43,275,640	219,239,661
第15期計算期間	自 平成19年 8月21日 至 平成20年 2月20日	14,425,776	19,328,147	214,337,290
第16期計算期間	自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日	6,608,844	17,450,337	203,495,797
第17期計算期間	自 平成20年 8月21日 至 平成21年 2月20日	11,816,378	10,778,933	204,533,242
第18期計算期間	自 平成21年 2月21日 至 平成21年 8月20日	13,158,645	12,845,281	204,846,606
第19期計算期間	自 平成21年 8月21日 至 平成22年 2月22日	7,560,584	20,374,970	192,032,220
第20期計算期間	自 平成22年 2月23日 至 平成22年 8月20日	7,184,261	15,311,507	183,904,974
第21期計算期間	自 平成22年 8月21日 至 平成23年 2月21日	18,921,788	16,112,917	186,713,845
第22期計算期間	自 平成23年 2月22日 至 平成23年 8月22日	8,240,884	15,597,060	179,357,669
第23期計算期間	自 平成23年 8月23日 至 平成24年 2月20日	3,838,062	5,320,329	177,875,402
第24期計算期間	自 平成24年 2月21日 至 平成24年 8月20日	3,442,394	8,688,046	172,629,750
第25期計算期間	自 平成24年 8月21日 至 平成25年 2月20日	11,084,114	14,713,551	169,000,313
第26期計算期間	自 平成25年 2月21日 至 平成25年 8月20日	6,080,334	33,359,165	141,721,482
第27期計算期間	自 平成25年 8月21日 至 平成26年 2月20日	37,475,876	37,884,834	141,312,524
第28期計算期間	自 平成26年 2月21日 至 平成26年 8月20日	12,059,101	24,470,138	128,901,487

(注) 全て本邦内におけるものです。

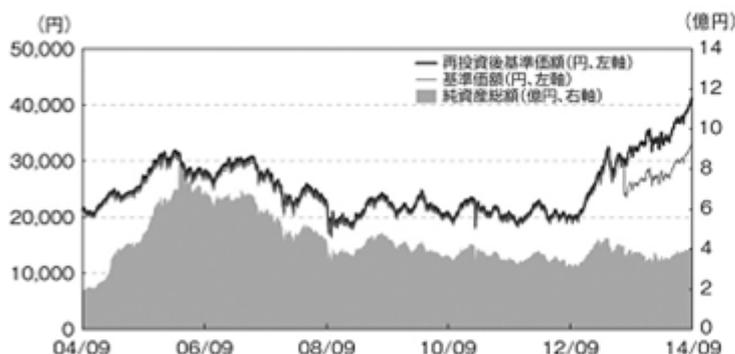
## &lt; 参考情報 &gt;

## 運用実績

2014年9月30日現在

## 基準価額・純資産の推移、分配の推移

基準価額と純資産総額の推移



\*再投資後基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。  
\*基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

基準価額と純資産総額

基準価額	32,921円
純資産総額	4.1億円

分配の推移

決算日	分配金(円)
24期(2012年8月20日)	0
25期(2013年2月20日)	0
26期(2013年8月20日)	5,000
27期(2014年2月20日)	0
28期(2014年8月20日)	0
設定来累計	5,350

\*分配金は1万口当たり・税引前です。  
\*直近5期分を表示しています。

騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
騰落率(%)	5.46	9.58	17.49	27.13	94.78	308.96

\*騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。

## 主要な資産の状況

資産配分

資産	純資産比(%)
国内株式	96.59
現金・他	3.41
合計	100.00

\*四捨五入の関係で合計が100.00%とならない場合があります。

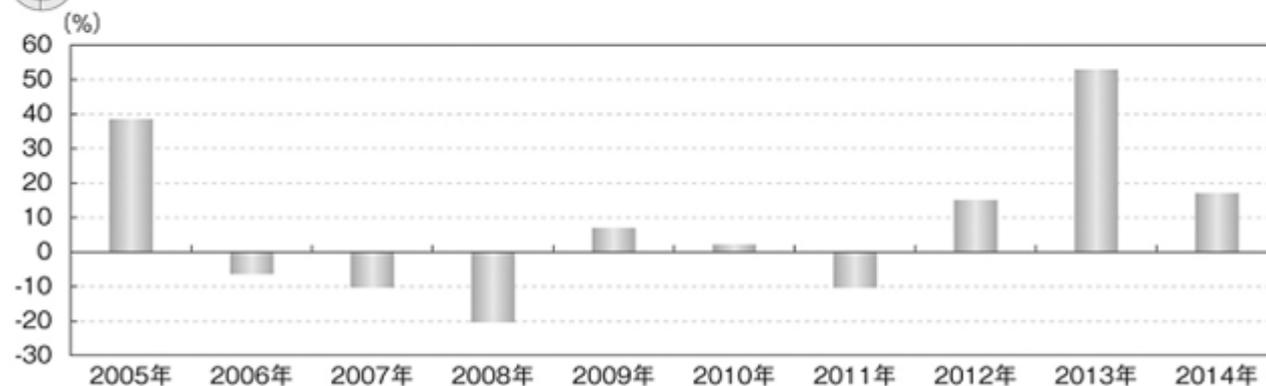
組入上位10銘柄

	銘柄	業種	純資産比(%)
1	TSIホールディングス	繊維製品	2.83
2	共英製鋼	鉄鋼	2.65
3	ワコールホールディングス	繊維製品	2.62
4	トッパン・フォームズ	その他製品	2.44
5	高周波熱錬	金属製品	2.25
6	キッセイ薬品工業	医薬品	2.23
7	天馬	化学	2.19
8	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	2.17
9	沖縄銀行	銀行業	2.13
10	新東工業	機械	2.07

組入上位10業種

	業種	純資産比(%)
1	機械	13.94
2	電気機器	12.88
3	建設業	10.89
4	化学	8.90
5	鉄鋼	6.16
6	金属製品	6.13
7	繊維製品	5.93
8	銀行業	5.44
9	その他製品	5.25
10	情報・通信業	4.02

## 年間収益率の推移



\*年間収益率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

\*ファンドにはベンチマークはありません。

\*2014年は年初から9月30日までの騰落率を表示しています。

\*上記の運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

\*運用実績等については、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

- (1) 販売会社は、申込期間中の販売会社の営業日において、ファンドの募集・販売の取扱いを行います。取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、販売会社に対しファンドの取得申込と同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

原則として営業日の午後3時までに、購入（取得）のお申込みができます。前記所定の時間までにお申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とさせていただきます。これを過ぎてからのお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。取得申込者は、販売会社が定める期日までに、取得申込総金額をお申込みの販売会社に支払うものとし、申込締切時間および取得申込総金額の支払期日は、販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払と引換に、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

- (2) ファンドの価額は、取得申込受付日の基準価額とします。基準価額は、委託会社の毎営業日に計算され、販売会社または委託会社に問合せることにより知ることができます。



- (3) 最低申込口数および申込単位は販売会社が定める単位とします。また、収益分配金の受取方法により、「分配金再投資コース」と「分配金受取りコース」とがあります。

各申込コースとも、販売会社によって名称が異なる場合があります。詳細は販売会社へお問い合わせください。

「分配金再投資コース」とは、収益分配金を税引き後無手数料で自動的に再投資するコースのことをいいます。

また、販売会社により「定時定額購入コース（販売会社により名称が異なる場合があります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。）」等を取扱う場合があります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

- (4) 取得申込時には申込手数料をご負担いただくものとします。ただし、「分配金再投資コース」において収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はありません。

- (5) 委託会社は、取得申込総額が多額な場合、投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、または金融商品市場における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、ファンドの取得申込の受付を中止すること、およびすでに受付けた取得申込を取消することができます。

## 2【換金（解約）手続等】

- (1) 換金の請求を行う受益者（販売会社を含みます。）は、自己に帰属する受益権につき、販売会社の営業日において、販売会社が定める解約単位をもって一部解約の実行の請求（以下、「解約請求」といいます。）を行うことで換金ができます。

原則として毎営業日の午後3時までに換金のお申込みができます。前記所定の時間までにお申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とさせていただきます。これを過ぎてからのお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。申込締切時間は販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の解約請求にかかるこの信託契約の一部解約の実行を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

- (2) 解約請求の申込を受付けた日の基準価額から、当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額を解約価額とします。解約価額は販売会社または委託会社（前記「1 申込（販売）手続等（2）」のお問合せ先にご照会ください。）にお問合せください。手取額は、受益者の解約請求の申込を受付けた日から起算して、原則として5営業日目から受益者にお支払いします。なお、換金（解約）手数料はありません。

$$\text{解約価額} = \text{基準価額} - \text{信託財産留保額} = \text{基準価額} - (\text{基準価額} \times 0.3\%)$$

- (3) 受益者が、換金にかかる解約請求の申込をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとしします。
- (4) 委託会社は、解約請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。
- (5) 委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込（解約請求）には制限を設ける場合があります。
- (6) 委託会社は、金融商品市場における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、ファンドの解約請求の受け付けを中止すること、およびすでに受付けた解約請求の受け付けを取り消すことができるものとしします。
- (7) 前記(6)により一部解約の実行が中止された場合には、受益者は当該一部解約の実行の中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該一部解約の実行の受け付けの中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受付けたものとして前記(2)の規定に準じて算出した価額とします。

### 3【資産管理等の概要】

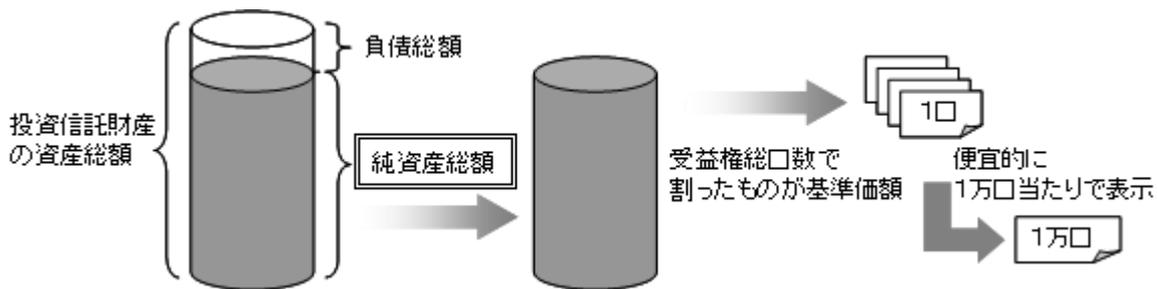
#### (1)【資産の評価】

##### 基準価額の算定

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した受益権1口当たりの価額をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の終値で評価します。 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。



##### 基準価額の算出頻度と公表

基準価額は、委託会社によって毎営業日計算され、販売会社または委託会社に問合せることにより知ることができます。委託会社の照会先は以下のとおりです。

**アムンディ・ジャパン株式会社**  
 お客様サポートライン 0120-202-900 (フリーダイヤル)  
 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで  
 ホームページアドレス : <http://www.amundi.co.jp>

また、基準価額は原則として、計算日の翌日の日本経済新聞に掲載されます。なお、基準価額は便宜上1万口当たりで表示されます。

##### 追加信託金の計算方法

追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当日の追加信託される受益権の口数を乗じて得た額とします。

収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金<sup>1</sup>は、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額等<sup>2</sup>に応じて計算されるものとします。

<sup>1</sup>「収益調整金」とは、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者ごとの信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

<sup>2</sup>「受益者ごとの信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

#### (2)【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

ファンドの信託期間は、原則として無期限です。

ただし信託期間中に「(5) その他 信託の終了」に該当する事項が生じた場合には、委託会社は受託会社と合意のうえ、一定の適切な措置を講じた後に、この信託契約を終了させることができます。詳細は「(5) その他 信託の終了」をご覧ください。

(4) 【計算期間】

原則として毎年2月21日から8月20日および8月21日から翌年2月20日までとします。

各計算期間終了日に該当する日が休業日のときは、翌営業日とします。

(5) 【その他】

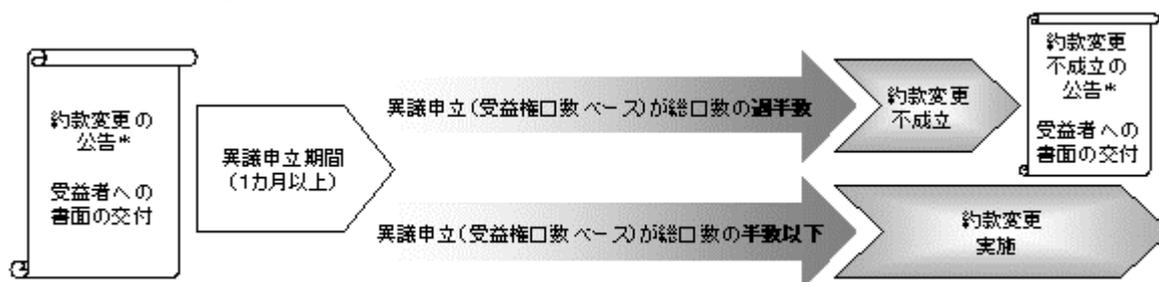
償還金

償還金は、信託終了日後1カ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日目)から販売会社でお支払いを開始します。

信託約款の変更

- (イ) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、(イ)の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (ハ) (ロ)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1カ月を下らないものとします。
- (ニ) (ハ)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託約款の変更をしません。委託会社は、この信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (ホ) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、(イ)から(ニ)の規定にしたがいます。
- (ヘ) (ハ)の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を通じ受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

## &lt; 信託約款の変更の内容が重大なものである場合の手続 &gt;



\* 全ての受益者に書面を交付したときは原則として公告を行いません。

## 関係法人との契約の更改等に関する手続

委託会社と販売会社の間で締結する販売契約において、当該契約書において定められた事項に変更の必要があると認められた場合、疑義を生じた場合、または当該契約に定めのない事項が生じたときは、その都度、委託会社と販売会社が協議のうえ、決定します。また、有効期間は当初1カ年とし、期間満了の3カ月前までに委託会社および販売会社のいずれからも別段の意思表示のない時は、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

## 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、前記「信託約款の変更」の(イ)から(ニ)の規定にしたがい、新受託会社を選任します。

## 運用報告書の作成

委託会社は、毎決算後および償還時に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書（交付運用報告書を作成している場合は交付運用報告書）を作成し、あらかじめ申し出を受けた住所に販売会社より送付します。

## 信託の終了

(イ) 委託会社は、次の場合においては、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- A. 信託契約を解約することが受益者に有利であると認めたとき
- B. やむを得ない事情が発生したとき
- C. 信託契約の一部を解約することにより、受益権口数が10億口を下回ることとなったとき

これらの場合、委託会社は、前述の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

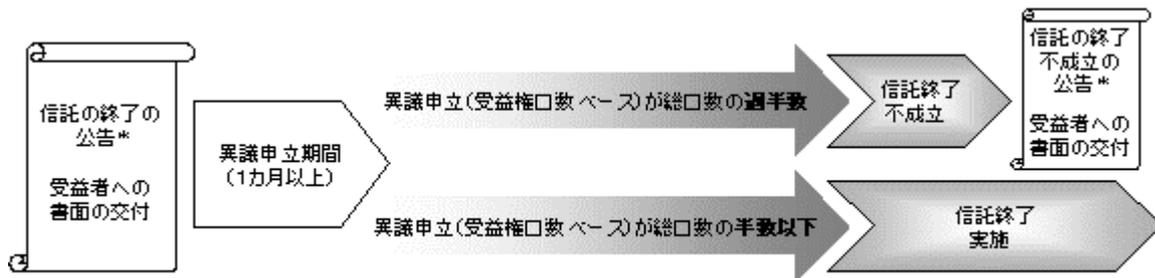
この公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1カ月を下らないものとします。

そして、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。

この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(ロ)(イ)の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を通じ受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

#### < 信託の終了の手續 >



\* 全ての受益者に書面を交付したときは原則として公告を行いません。

(ハ) 委託会社は、次の場合においては、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- A. 委託会社が解散したとき、または業務を廃止したとき
- B. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき
- C. 監督官庁から信託契約の解約の命令を受けたとき

監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、前記「 信託約款の変更 (二)」に該当する場合を除き、委託会社と受託会社との間において存続します。

(ニ) 前記「 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い」において委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### その他

(イ) 委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(ロ) ファンドについて、法令の定めるところにより、有価証券報告書を計算期間の終了後3カ月以内に提出します。

(ハ) 受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

## 4【受益者の権利等】

### (1) 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持分に応じて請求することができます。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始いたします。なお、「分配金受取りコース」の受益者が支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、これに相当する金銭は委託会社に帰属します。

「分配金再投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は税引き後無手数料で自動的に再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。なお、収益分配金の再投資は、毎計算期間終了日の基準価額にて、その翌営業日に収益分配金の手取額をもって、ファンドの買付けを自動的に行います。

### (2) 一部解約の実行請求権

受益者は、一部解約の実行を信託約款の規定および本書の記載にしたがって請求することができます。

### (3) 償還金請求権

受益者は償還金を信託約款の規定および本書の記載にしたがって請求することができます。ただし、受益者が支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、これに相当する金銭は委託会社に帰属します。

### (4) 帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、委託会社の営業時間内において、当該受益者にかかる投資信託財産に関する書類の閲覧を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期計算期間(平成26年2月21日から平成26年8月20日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第27期計算期間末 (平成26年2月20日)	第28期計算期間末 (平成26年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	34,938,661	16,040,474
株式	359,640,600	387,373,500
未収入金	186,781	1,602,442
未収配当金	450,400	222,500
未収利息	28	8
流動資産合計	395,216,470	405,238,924
資産合計	395,216,470	405,238,924
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	13,578,711	2,391,772
未払解約金	27,152	356,950
未払受託者報酬	195,940	195,185
未払委託者報酬	3,134,938	3,122,859
その他未払費用	209,135	193,544
流動負債合計	17,145,876	6,260,310
負債合計	17,145,876	6,260,310
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	141,312,524	128,901,487
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	236,758,070	270,077,127
(分配準備積立金)	31,350,122	78,019,967
元本等合計	378,070,594	398,978,614
純資産合計	378,070,594	398,978,614
負債純資産合計	395,216,470	405,238,924

## （ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第27期計算期間 自 平成25年8月21日 至 平成26年2月20日	第28期計算期間 自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	3,286,950	3,945,800
受取利息	2,189	1,267
有価証券売買等損益	40,477,159	53,929,507
その他収益	38	-
営業収益合計	43,766,336	57,876,574
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	195,940	195,185
委託者報酬	3,134,938	3,122,859
その他費用	209,135	193,544
営業費用合計	3,540,013	3,511,588
営業利益又は営業損失（ ）	40,226,323	54,364,986
経常利益又は経常損失（ ）	40,226,323	54,364,986
当期純利益又は当期純損失（ ）	40,226,323	54,364,986
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	8,876,981	2,566,575
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	198,545,355	236,758,070
剰余金増加額又は欠損金減少額	60,100,475	22,445,601
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	60,100,475	22,445,601
剰余金減少額又は欠損金増加額	53,237,102	40,924,955
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	53,237,102	40,924,955
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	236,758,070	270,077,127

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、権利落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、いまだ確定していない場合には入金時に計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	第27期計算期間末 (平成26年2月20日)	第28期計算期間末 (平成26年8月20日)
1. 期首元本額	141,721,482円	141,312,524円
期中追加設定元本額	37,475,876円	12,059,101円
期中一部解約元本額	37,884,834円	24,470,138円
2. 計算期間末日における受益権の総数	141,312,524口	128,901,487口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第27期計算期間 自 平成25年8月21日 至 平成26年2月20日		第28期計算期間 自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日	
分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額は236,758,070円（1万口当たり16,754円）ですが、分配を行っておりません。		分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額は270,077,127円（1万口当たり20,952円）ですが、分配を行っておりません。	
A	費用控除後の配当等収益額 2,492,491円	A	費用控除後の配当等収益額 3,530,062円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 28,856,851円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 48,268,349円
C	収益調整金額 205,407,948円	C	収益調整金額 192,057,160円
D	分配準備積立金額 780円	D	分配準備積立金額 26,221,556円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D） 236,758,070円	E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D） 270,077,127円
F	当ファンドの期末残存受益権口数 141,312,524口	F	当ファンドの期末残存受益権口数 128,901,487口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000） 16,754円	G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000） 20,952円
H	1万口当たり分配金額 0円	H	1万口当たり分配金額 0円
I	分配金額（F × H / 10,000） 0円	I	分配金額（F × H / 10,000） 0円

## (金融商品に関する注記)

## .金融商品の状況に関する事項

項目	第27期計算期間 自 平成25年8月21日 至 平成26年2月20日	第28期計算期間 自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。当該金融商品には、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である株式のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にはリスク委員会に報告しております。	同左

## ・金融商品の時価等に関する事項

項目	第27期計算期間末 (平成26年2月20日)	第28期計算期間末 (平成26年8月20日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 時価の算定方法は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第27期計算期間末 (平成26年2月20日)	第28期計算期間末 (平成26年8月20日)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	17,294,579	36,203,103
合計	17,294,579	36,203,103

（デリバティブ取引等に関する注記）

第27期計算期間末（平成26年2月20日）

該当事項はありません。

第28期計算期間末（平成26年8月20日）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第27期計算期間（自 平成25年8月21日 至 平成26年2月20日）

該当事項はありません。

第28期計算期間（自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第27期計算期間末 （平成26年2月20日）	第28期計算期間末 （平成26年8月20日）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	2.6754円 （26,754円）	3.0952円 （30,952円）

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	サカタのタネ	3,500	1,390	4,865,000	
	K&Oエナジーグループ	5,200	1,401	7,285,200	
	ミライト・ホールディングス	6,700	1,206	8,080,200	
	大本組	2,000	784	1,568,000	
	奥村組	10,000	600	6,000,000	
	青木あすなる建設	5,700	826	4,708,200	
	日本道路	7,000	575	4,025,000	
	日本基礎技術	7,100	349	2,477,900	
	シーキューブ	3,000	457	1,371,000	
	きんでん	7,000	1,149	8,043,000	
	日本電設工業	2,200	1,712	3,766,400	
	三機工業	8,000	794	6,352,000	
	焼津水産化学工業	2,300	972	2,235,600	
	小松精練	3,400	567	1,927,800	
	ワコールホールディングス	8,000	1,054	8,432,000	
	T S Iホールディングス	11,500	769	8,843,500	
	東亜合成	6,000	424	2,544,000	
	東京応化工業	3,600	2,682	9,655,200	
	大阪有機化学工業	4,900	440	2,156,000	
	積水樹脂	2,600	1,430	3,718,000	
	旭有機材工業	18,000	221	3,978,000	
	ソフト99コーポレーション	3,300	655	2,161,500	
	未来工業	1,500	1,605	2,407,500	
	天馬	5,700	1,637	9,330,900	
	キッセイ薬品工業	3,400	2,549	8,666,600	
	クニミネ工業	1,000	715	715,000	
	共英製鋼	5,400	2,011	10,859,400	
	大阪製鐵	3,900	2,049	7,991,100	
	淀川製鋼所	9,000	456	4,104,000	
	日亜鋼業	9,000	312	2,808,000	
	長府製作所	1,400	2,644	3,701,600	
	ダイニチ工業	5,000	737	3,685,000	
	東プレ	5,300	1,502	7,960,600	
	高周波熱錬	11,500	774	8,901,000	
	兼房	3,600	650	2,340,000	
	サンコール	6,000	606	3,636,000	
	富士機械製造	6,600	980	6,468,000	
	島精機製作所	2,400	1,665	3,996,000	
	日阪製作所	7,000	899	6,293,000	
	日精樹脂工業	4,700	651	3,059,700	
	巴工業	3,300	1,730	5,709,000	
	月島機械	1,700	1,093	1,858,100	
	新東工業	11,000	696	7,656,000	
	アイチ コーポレーション	13,100	501	6,563,100	
	日本ピラー工業	6,500	839	5,453,500	
	日立工機	4,400	873	3,841,200	
	デンヨー	1,200	1,540	1,848,000	
	第一精工	1,200	1,724	2,068,800	
	アイホン	2,400	2,003	4,807,200	
	ミツミ電機	6,400	800	5,120,000	
	アルパイン	3,000	1,628	4,884,000	
	アイコム	1,800	2,352	4,233,600	
	エスペック	6,700	911	6,103,700	

ニレコ	1,300	683	887,900	
北川工業	2,000	1,036	2,072,000	
図研	2,000	958	1,916,000	
ローム	1,300	6,080	7,904,000	
双葉電子工業	2,300	1,594	3,666,200	
K O A	6,300	1,069	6,734,700	
象印マホービン	5,000	505	2,525,000	
近畿車輛	14,000	330	4,620,000	
ハイレックスコーポレーション	1,400	2,774	3,883,600	
村上開明堂	3,000	1,400	4,200,000	
川澄化学工業	4,300	757	3,255,100	
トッパン・フォームズ	9,100	1,055	9,600,500	
宝印刷	1,700	808	1,373,600	
コマニー	2,000	1,284	2,568,000	
コクヨ	5,600	840	4,704,000	
東北新社	4,100	830	3,403,000	
フジ・メディア・ホールディングス	4,200	1,790	7,518,000	
アルファシステムズ	2,400	1,480	3,552,000	
富士通ビー・エス・シー	600	900	540,000	
マルカキカイ	1,400	1,382	1,934,800	
第一実業	3,000	586	1,758,000	
フルサト工業	1,100	1,616	1,777,600	
シナネン	9,000	432	3,888,000	
リョーサン	1,900	2,287	4,345,300	
山梨中央銀行	15,000	458	6,870,000	
鹿児島銀行	9,000	687	6,183,000	
沖縄銀行	1,800	4,355	7,839,000	
M S & A D インシュアランスグループホールディングス	3,700	2,355	8,713,500	
応用地質	4,300	1,832	7,877,600	
小計		銘柄数 82	387,373,500	
		組入時価比率 97.1%	100.0%	
合計			387,373,500	

(注) 組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

平成26年9月末日現在

資産総額	410,492,038 円
負債総額	2,887,785 円
純資産総額( - )	407,604,253 円
発行済口数	123,813,905 口
1口当たり純資産額( / )	3.2921 円
(1万口当たり純資産額)	(32,921 円)

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### 1 受益者に対する特典

該当事項はありません。

### 2 受益証券名義書き換えの事務等

ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社はこの信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、ファンドの振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

### 3 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### 4 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

### 5 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

### 6 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

### 7 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第二部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1)資本金の額

本書提出日現在

資本金の額	: 12億円
発行株式総数	: 9,000,000株
発行済株式総数	: 2,400,000株

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

##### (2)委託会社の概況

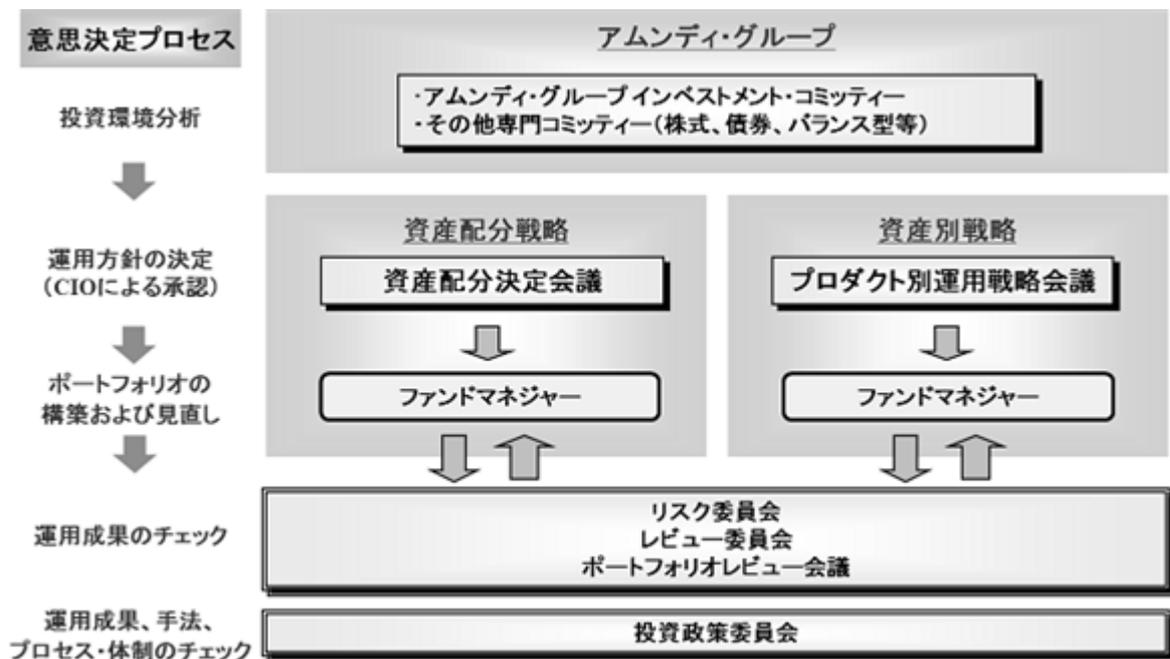
###### 委託会社の意思決定機構

当社業務執行の最高機関としてある取締役会は3名以上の取締役で構成されます。

取締役会はその決議をもって、取締役中より代表取締役を選任します。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役会の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

###### 投資運用の意思決定機構



- ・アムンディ・グループで開催される投資に関する様々なコミッティーで、株式・債券見直し、および運用戦略を決定します。
- ・決定した戦略を取り込み、弊社が開催する資産配分決定会議、プロダクト別運用戦略会議において、資産配分、プロダクト別の投資戦略を協議し、決定します。
- ・決定事項にしたがい、ファンドマネジャーは資産配分やポートフォリオの構築・見直しを行います。
- ・月次で開催されるリスク委員会で、パフォーマンス分析および運用ガイドラインのモニタリング結果等について報告を行います。

- ・レビュー委員会（月次開催）では、プロダクトごとのより詳細な運用状況を報告し、改善施策の検討や運用方針の確認を行います。
- ・さらにリスクマネジメント部と運用部の間においては、ポートフォリオレビュー会議を開催し、運用ガイドライン項目の確認、日々のモニタリング結果、ポートフォリオ分析およびパフォーマンス結果等をフィードバックします。
- ・必要に応じて開催する投資政策委員会では、運用プロダクトの質について検証します。
- ・資産配分戦略、ならびにプロダクト別運用戦略にかかる諸会議を定期的で開催します。また投資環境急変時には臨時会合を召集します。

上記の意思決定機構等は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

### 事業の内容

委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務の一部および投資助言・代理業務を行っています。

### 営業の概況

平成26年8月末日現在、委託会社の運用する投資信託の本数、純資産額の合計額は以下の通りです。

種 類	本 数	純 資 産 (百 万 円)
単位型株式投資信託	21	58,191
追加型株式投資信託	181	2,362,276
追加型公社債投資信託	1	17,661
合 計	203	2,438,128

### 3【委託会社等の経理状況】

(1) 委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社(以下「当社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

なお、第33期事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (平成25年3月31日)		第33期 (平成26年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		2,153,697		2,252,064
有価証券		1,175,027		1,549,835
前払費用		179,108		123,202
未収還付法人税等		6,458		-
未収入金		6,527		4,703
未収委託者報酬	*1	1,127,856	*1	1,618,084
未収運用受託報酬	*1	718,958	*1	989,117
未収投資助言報酬		15,982		2,637
未収収益	*1	143,682	*1	106,913
繰延税金資産		98,508		98,508
先物取引		-		6,840
委託証拠金		-		119,915
立替金		20,820	*1	77,293
その他		125		103
流動資産合計		5,646,747		6,949,214
固定資産				
有形固定資産				
建物(純額)	*2	119,322	*2	109,143
器具備品(純額)	*2	108,135	*2	91,300
有形固定資産合計		227,457		200,443
無形固定資産				
ソフトウェア		11,850		8,767
電話加入権		934		934
無形固定資産合計		12,784		9,702
投資その他の資産				
投資有価証券		2,278,289		2,508,026
関係会社株式		86,168		84,560
長期未収入金		5,000		4,000
長期差入保証金		180,700		182,049
ゴルフ会員権		60		60
貸倒引当金		5,000		4,000
投資その他の資産合計		2,545,216		2,774,695
固定資産合計		2,785,457		2,984,840
資産合計		8,432,205		9,934,054

(単位：千円)

	第32期 (平成25年3月31日)	第33期 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
リース債務	819	1,160
預り金	319,438	307,458
未払金	700,436	1,149,002
未払償還金	4,966	4,009
未払手数料	573,177	919,265
その他未払金	*1 122,293	*1 225,728
未払費用	188,325	287,973
未払法人税等	14,323	52,415
関係会社未払金	-	38,011
未払消費税等	31,723	79,590
前受収益	217,643	102,062
賞与引当金	97,354	100,892
役員賞与引当金	15,992	19,100
流動負債合計	1,586,053	2,137,664
<b>固定負債</b>		
リース債務	-	4,555
繰延税金負債	16,243	8,586
退職給付引当金	58,759	59,347
賞与引当金	5,667	13,075
役員賞与引当金	9,721	16,133
資産除去債務	50,917	51,930
固定負債合計	141,307	153,627
負債合計	1,727,359	2,291,290
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	1,076,268	1,076,268
その他資本剰余金	1,342,567	1,342,567
資本剰余金合計	2,418,835	2,418,835
利益剰余金		
利益準備金	110,093	110,093
その他利益剰余金	2,963,877	3,903,806
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	1,363,877	2,303,806
利益剰余金合計	3,073,969	4,013,898
株主資本合計	6,692,804	7,632,734
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	12,041	7,190
繰延ヘッジ損益	-	17,220
評価・換算差額等合計	12,041	10,030
純資産合計	6,704,845	7,642,764
負債純資産合計	8,432,205	9,934,054

## (2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	第32期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	第33期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	6,769,804	9,687,424
運用受託報酬	1,917,494	2,740,189
投資助言報酬	39,575	20,054
その他営業収益	468,026	313,117
営業収益合計	9,194,899	12,760,783
営業費用		
支払手数料	3,547,890	5,760,431
広告宣伝費	67,487	125,877
調査費	1,158,768	1,328,275
調査費	568,720	658,084
委託調査費	590,048	670,191
委託計算費	19,254	18,193
営業雑経費	229,276	182,722
通信費	49,209	36,084
印刷費	163,516	129,844
協会費	16,552	16,793
営業費用合計	5,022,676	7,415,498
一般管理費		
給料	2,585,017	2,660,475
役員報酬	118,614	95,853
給料・手当	2,149,555	2,184,875
賞与	276,105	352,428
役員賞与	40,743	27,319
交際費	11,803	14,824
旅費交通費	46,930	69,548
租税公課	39,746	42,426
不動産賃借料	173,282	165,153
賞与引当金繰入	93,485	108,300
役員賞与引当金繰入	17,640	27,200
退職給付費用	222,723	328,220
固定資産減価償却費	45,404	38,212
福利厚生費	421,902	350,779
諸経費	184,638	199,639
一般管理費合計	3,842,570	4,004,775
営業利益	329,653	1,340,510
営業外収益		
有価証券利息	-	10,106
受取利息	14	11
為替差益	21,424	26,677
雑収入	12,664	17,631
営業外収益合計	34,102	54,425
営業外費用		
有価証券利息	14,065	-
有価証券売却損	-	666
関係会社株式評価損	-	1,607
支払利息	-	39
雑損失	231	3,467

営業外費用合計	14,296		5,780	
経常利益	349,460		1,389,155	
特別損失				
固定資産除却損	*1	6,432	*1	684
特別損失合計		6,432		684
税引前当期純利益	343,028		1,388,471	
法人税、住民税及び事業税	3,800		80,085	
法人税等調整額	67,152		6,543	
法人税等合計	70,952		73,541	
当期純利益	272,076		1,314,929	

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第32期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835	110,093	1,600,000	1,391,801	3,101,893	6,720,728
当期変動額									
剰余金の配当							300,000	300,000	300,000
当期純利益							272,076	272,076	272,076
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							27,924	27,924	27,924
当期末残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835	110,093	1,600,000	1,363,877	3,073,969	6,692,804

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	8,441	-	8,441	6,712,288
当期変動額				
剰余金の配当				300,000
当期純利益				272,076
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	20,481	-	20,481	20,481
当期変動額合計	20,481	-	20,481	7,443
当期末残高	12,041	-	12,041	6,704,845

## 第33期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835	110,093	1,600,000	1,363,877	3,073,969	6,692,804
当期変動額									
剰余金の配当							375,000	375,000	375,000
当期純利益							1,314,929	1,314,929	1,314,929
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							939,929	939,929	939,929
当期末残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835	110,093	1,600,000	2,303,806	4,013,898	7,632,734

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,041	-	12,041	6,704,845
当期変動額				
剰余金の配当				375,000
当期純利益				1,314,929
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,231	17,220	2,011	2,011
当期変動額合計	19,231	17,220	2,011	937,918
当期末残高	7,190	17,220	10,030	7,642,764

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・株価指数先物取引 ヘッジ対象・・・投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として毎日ヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～18年 器具備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金

	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,388千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。 なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。 なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

## 表示方法の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、(退職給付関係)の注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っていません。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

第32期 (平成25年3月31日現在)	第33期 (平成26年3月31日現在)																				
<p>*1 各科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収委託者報酬</td> <td style="text-align: right;">7 千円</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">61,411 千円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">29,393 千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金</td> <td style="text-align: right;">46,863 千円</td> </tr> </table>	未収委託者報酬	7 千円	未収運用受託報酬	61,411 千円	未収収益	29,393 千円	その他未払金	46,863 千円	<p>*1 各科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">45,975 千円</td> </tr> <tr> <td>未収委託者報酬</td> <td style="text-align: right;">2,792 千円</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">52,089 千円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">53,872 千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">3,130 千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金</td> <td style="text-align: right;">88,949 千円</td> </tr> </table>	前払費用	45,975 千円	未収委託者報酬	2,792 千円	未収運用受託報酬	52,089 千円	未収収益	53,872 千円	立替金	3,130 千円	その他未払金	88,949 千円
未収委託者報酬	7 千円																				
未収運用受託報酬	61,411 千円																				
未収収益	29,393 千円																				
その他未払金	46,863 千円																				
前払費用	45,975 千円																				
未収委託者報酬	2,792 千円																				
未収運用受託報酬	52,089 千円																				
未収収益	53,872 千円																				
立替金	3,130 千円																				
その他未払金	88,949 千円																				
<p>*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">61,093 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">140,127 千円</td> </tr> </table>	建物	61,093 千円	器具備品	140,127 千円	<p>*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">70,959 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">157,358 千円</td> </tr> </table>	建物	70,959 千円	器具備品	157,358 千円												
建物	61,093 千円																				
器具備品	140,127 千円																				
建物	70,959 千円																				
器具備品	157,358 千円																				

## （損益計算書関係）

第32期 (自 平成24年 4 月 1日 至 平成25年 3 月31日)	第33期 (自 平成25年 4 月 1日 至 平成26年 3 月31日)
<p>*1 特別損失に含まれる固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損は、本社オフィスの18階借室部分の返還に伴い不要となった固定資産の除却であります。</p>	<p>*1 特別損失に含まれる固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損は、本社オフィスで使用していた固定資産の除却であります。</p>

## （株主資本等変動計算書関係）

## 第32期

（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

## 2．配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通 株式	300,000	125円	平成24年3月31日	平成24年7月1日

配当原資については、利益剰余金としております。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通 株式	375,000	156円25銭	平成25年3月31日	平成25年6月20日

配当原資については、利益剰余金としております。

## 第33期

（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通 株式	375,000	156円25銭	平成25年3月31日	平成25年6月20日

配当原資については、利益剰余金としております。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通 株式	350,000	145円83銭	平成26年3月31日	平成26年6月18日

配当原資については、利益剰余金としております。

## (リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

器具備品

## (2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## （金融商品関係）

## 1．金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金・有価証券等に限定しております。資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。

また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、運用先の信用リスクを極小化することを優先するため、主に国債もしくはこれに準ずるものに限定し、定期的に時価を把握し市場価格変動に留意しております。未払手数料は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。

デリバティブ取引は株価指数先物取引を行っております。当社ではこれをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる価格変動リスクをヘッジしており、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

当社は、事業活動において存在するリスクを的確に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理基本規程を設けております。有価証券を含む投資商品の投資については「シードマネーガイドライン」及び「資本剰余金及び営業キャッシュに係る投資ガイドライン」の規程に基づき決定され、担当部署において管理しております。

デリバティブ取引については、組織的な管理体制により、毎日ポジション並びに評価額及び評価損益の管理を行っております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

第32期（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,153,697	2,153,697	-
(2) 未収委託者報酬	1,127,856	1,127,856	-
(3) 未収運用受託報酬	718,958	718,958	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	744,922	753,515	8,593
その他有価証券	2,708,394	2,708,394	-
資産計	7,453,827	7,462,420	8,593
(1) 未払手数料	573,177	573,177	-
負債計	573,177	573,177	-

第33期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,252,064	2,252,064	-
(2) 未収委託者報酬	1,618,084	1,618,084	-
(3) 未収運用受託報酬	989,117	989,117	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,362,405	1,369,960	7,555
その他の有価証券	2,695,456	2,695,456	-
資産計	8,917,127	8,924,682	7,555
(1) 未払手数料	919,265	919,265	-
負債計	919,265	919,265	-
デリバティブ取引(*1)	6,840	6,840	-

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、国債及び投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。関係会社株式は、当社の100%子会社であるワイアイシーエム（デラウェア）の株式です。

（単位：千円）

区分	第32期(平成25年3月31日)	第33期(平成26年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
関係会社株式	86,168	84,560

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	2,153,697	-	-	-
未収委託者報酬	1,127,856	-	-	-
未収運用受託報酬	718,958	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	700,000	-
その他の有価証券のうち満期のあるもの	370,000	1,450,000	-	-
合計	4,370,511	1,450,000	700,000	-

第33期（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	2,252,064	-	-	-
未収委託者報酬	1,618,084	-	-	-
未収運用受託報酬	989,117	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	350,000	950,000	-
その他の有価証券のうち満期のあるもの	370,000	1,080,000	-	-
合計	5,229,266	1,430,000	950,000	-

## (有価証券関係)

## 第32期

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるも の	744,922	753,515	8,593
時価が貸借対照表 計上額を超えない もの	-	-	-
合計	744,922	753,515	8,593

## 2. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額86,168千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 3. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,875,271	1,891,513	16,242
	(3)その他(注)	7,900	10,562	2,662
	小計	1,883,171	1,902,075	18,904
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他(注)	806,518	806,323	196
	小計	806,518	806,323	196
合計		2,689,686	2,708,394	18,708

(注) 投資信託受益証券であります

## 4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
投資信託	200,000	-	-

## 第33期

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるも の	1,362,405	1,369,960	7,555
時価が貸借対照表 計上額を超えない もの	-	-	-
合計	1,362,405	1,369,960	7,555

## 2. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額84,560千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 3. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,484,616	1,495,362	10,746
	(3)その他(注)	13,179	16,960	3,782
	小計	1,497,795	1,512,322	14,528
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他(注)	1,208,832	1,183,133	25,699
	小計	1,208,832	1,183,133	25,699
合計		2,706,627	2,695,456	11,171

(注) 投資信託受益証券であります

## 4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
投資信託	11,675	647	1,313

## (デリバティブ取引関係)

第32期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

第33期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)																			
1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 該当はありません。																			
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引																			
<table border="1"><thead><tr><th>ヘッジ会計の方法</th><th>取引の種類</th><th>主なヘッジ対象</th><th>契約額等 (千円)</th><th>契約額等のうち 1年超(千円)</th><th>時価 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="2">原則的処理方法</td><td>株価指数先物取引 売建</td><td rowspan="2">其他有価証券</td><td rowspan="2">367,740</td><td rowspan="2">-</td><td rowspan="2">6,840</td></tr><tr><td>東証株価指数先物</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>367,740</td><td>-</td><td>6,840</td></tr></tbody></table>	ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	原則的処理方法	株価指数先物取引 売建	其他有価証券	367,740	-	6,840	東証株価指数先物	合計			367,740	-	6,840
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)														
原則的処理方法	株価指数先物取引 売建	其他有価証券	367,740	-	6,840														
	東証株価指数先物																		
合計			367,740	-	6,840														
(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。																			

## (退職給付関係)

## 第32期

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を有しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務(千円)	354,831
(2) 年金資産(千円)	295,087
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	59,744
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	985
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	58,759
(6) 前払年金費用(千円)	-
(7) 退職給付引当金(5)+(6)(千円)	58,759

## 3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用(千円)	222,723
(1) 確定拠出型年金掛金支払額(千円)	46,260
(2) 勤務費用(千円)	168,695
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	493
(4) 臨時に支払った割増退職金(千円)	7,275

## 4. 退職給付債務の計算基礎

退職給付の重要性が乏しいことから、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))に定める簡便法による退職給付債務を用いて退職給付引当金及び退職給付費用を計上しているため、該当ありません。

## 第33期

（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立型制度であります。また、複数事業主制度であります。年金資産の額は合理的に算定しています。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	58,759	千円
退職給付費用	283,177	千円
退職給付の支払額	135,515	千円
制度への拠出額	147,073	千円
退職給付引当金の期末残高	59,347	千円

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	475,108	千円
年金資産	419,618	千円
会計基準変更時差異の未処理額	493	千円
	54,997	千円
非積立型制度の退職給付債務	4,350	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,347	千円
退職給付に係る負債	59,347	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,347	千円

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	283,177	千円
----------------	---------	----

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、45,043千円でありました。

## （税効果会計関係）

第32期 (平成25年3月31日現在)	第33期 (平成26年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
前受収益否認額 80,176	前受収益否認額 36,375
繰越欠損金 966,686	繰越欠損金 524,140
未払費用否認額 32,126	未払費用否認額 57,896
賞与引当金等損金算入限度超過額 37,004	賞与引当金等損金算入限度超過額 35,958
退職給付引当金損金算入限度超過額 44,832	退職給付引当金損金算入限度超過額 21,151
減価償却資産 7,449	減価償却資産 6,885
資産除去債務 16,852	資産除去債務 18,508
その他 9,753	その他有価証券評価差額金 3,981
繰延税金資産小計 1,194,878	その他 10,325
評価性引当額 1,092,719	繰延税金資産小計 715,220
繰延税金負債との相殺 3,651	評価性引当額 602,231
繰延税金資産合計 98,508	繰延税金負債との相殺 14,481
	繰延税金資産合計 98,508
繰延税金負債	繰延税金負債
資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定資産計上額 13,226	資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定資産計上額 13,532
その他有価証券評価差額金 6,668	繰延ヘッジ損益 9,536
繰延税金負債小計 19,894	繰延税金負債小計 23,067
繰延税金資産との相殺 3,651	繰延税金資産との相殺 14,481
繰延税金負債合計 16,243	繰延税金負債合計 8,586
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純利益となっておりますが、税務上の課税所得が発生していないため記載を省略しております。	法定実効税率 35.6%
	（調整）
	住民税均等割等 0.3%
	連結納税制度適用による影響 2.7%
	評価性引当額の減少 35.3%
	その他 2.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.3%
	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
	「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額への影響は軽微です。

## （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスに関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を17年間(建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(2.0%)を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	第32期	第33期
	(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	62,213千円	50,917千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円	-千円
時の経過による調整額	1,133千円	1,013千円
資産除去債務の履行による減少額	12,429千円	-千円
期末残高	50,917千円	51,930千円

## （セグメント情報等）

## （セグメント情報）

第32期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び第33期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

## （関連情報）

第32期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
アムンディ・リソナ米国ハイ・イールド債券ファンド (ブラジルリアルコース)	949,852	投資運用業及び投資助言・代理業並びにこれらの附帯業務

第33期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
アムンディ・リソナ米国ハイ・イールド債券ファンド (ブラジルリアルコース)	1,662,404	投資運用業及び投資助言・代理業並びにこれらの附帯業務

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

第32期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び第33期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

第32期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び第33期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## （報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

第32期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 及び第33期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## （関連当事者情報）

第32期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 当社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アムンディ・エス・アー	フランス パリ市	584,711 (千ユーロ)	投資顧問業	(被所有)間接 100%	なし	投資信託、投資顧問契約の再委任等	運用受託報酬*1	98,859	未収運用受託報酬	61,411
								委託者報酬*1	7,816	未収委託者報酬	7
								投資助言報酬*1	14,132	未収投資助言報酬	-
								情報提供、コンサルティング料(その他営業収益)*1	196,929	未収収益	29,393
								委託調査費等の支払*2	181,969	未払金	46,863

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1 各報酬等については、当該各契約に基づいて決定しております。

\*2 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	アムンディ・インベストメント・ソリューションズ	フランス パリ市	78,077 (千ユーロ)	投資顧問業	-	なし	投資助言契約の再委任等	委託調査費等の支払*1	180,803	前払費用	92,906
										未払金	4,801

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

第33期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アムンディ・エス・アー	フランスパリ市	596,262 (千ユーロ)	投資顧問業	(被所有) 間接 100%	なし	投資信託、投資顧問契約の再委任等	運用受託報酬 *1	147,721	未収運用受託報酬	52,089
								情報提供、コンサルティング料（その他営業収益） *1	115,395	未収収益	53,872
								委託調査費等の支払 *2	329,842	未払金	88,949

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1 各報酬等については、当該各契約に基づいて決定しております。

\*2 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	アムンディ・ルクセンブルグ	ルクセンブルグ	87,315 (千ユーロ)	投資顧問業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬 *1	656,193	未収運用受託報酬	281,980
								委託者報酬 *1	33,723	未収委託者報酬	6,600
								投資助言報酬 *1	9,007	未収投資助言報酬	2,564

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1 各報酬等については、当該各契約に基づいて決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

## 親会社情報

アムンディ・ジャパン ホールディング株式会社(非上場)  
 アムンディ エス・アー(非上場)  
 アムンディ・グループ エス・アー(非上場)  
 クレディ・アグリコル エス・アー(ユーロネクスト パリに上場)

## (一株当たり情報)

第32期 (自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日)		第33期 (自 平成25年4月 1 日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,793.69円	1株当たり純資産額	3,184.48円
1株当たり当期純利益金額	113.36円	1株当たり当期純利益金額	547.89円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p> <p>当期純利益 272,076千円            普通株式に係る当期純利益 272,076千円            期中平均株式数 2,400千株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p> <p>当期純利益 1,314,929千円            普通株式に係る当期純利益 1,314,929千円            期中平均株式数 2,400千株</p>	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下、において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記、において掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

##### (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

##### (2) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出前1年以内において、訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1) 受託会社

名 称	資 本 金 の 額 (平成26年3月末日現在)	事 業 の 内 容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名 称	資 本 金 の 額 (平成26年3月末日現在)	事 業 の 内 容
株式会社SBI証券	47,937百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
内藤証券株式会社	3,002百万円	
ふくおか証券株式会社	2,198百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
リテラ・クリア証券株式会社	3,794百万円	
株式会社荘内銀行	7,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

「ひろぎんウツミ屋証券株式会社」および「カブドットコム証券株式会社」は、ファンドの一部解約、収益分配金および償還金の取扱いを行います。（募集の取扱いはいたしません。）

## 2【関係業務の概要】

## (1) 受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

## &lt;再信託受託会社の概要&gt;

- ・名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・資本金の額 : 10,000百万円（平成26年3月末日現在）
- ・事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

- ・再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

ファンドの販売会社として募集の取扱および販売を行い、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金および収益分配金ならびに償還金の支払に関する事務等を行います。

### 3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

### 第3【参考情報】

当計算期間において提出された、ファンドにかかる金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は以下の通りです。

平成26年5月20日 有価証券報告書

平成26年5月20日 有価証券届出書

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月10日

アムンディ・ジャパン株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人  
指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアムンディ・ジャパン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・ジャパン株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年10月8日

アムンディ・ジャパン株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドの平成26年2月21日から平成26年8月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドの平成26年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。